

平成 28 年経済センサス - 活動調査

— 岡谷市分の結果の概要 —

この資料の数値は、総務省統計局が公表した「平成 28 年経済センサス-活動調査（確報）結果」のうち、岡谷市分について概要をまとめたものです。

全産業の民営事業所の数は 2,643 事業所、従業者数は 21,511 人

岡谷市の全産業の民営事業所数は 2,643 事業所で、平成 26 年と比べ 3.0% の減少となっており、従業者数は 21,511 人で、同 0.0% の増となっています。

また、1 事業所あたり従業者数（従業者数÷事業所数）は 8.1 人となっています。

年別	事業所数 (事業所)	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	1 事業所あたり 従業者数 (人)
平成 28 年	2,643	△ 3.0	21,511	0.0	8.1
平成 26 年	2,725	△ 2.7	21,507	△ 5.9	7.9
平成 24 年	2,800	—	22,850	—	8.2



(注 1) 平成 24 年は「平成 24 年経済センサス-活動調査」、平成 26 年は「平成 26 年経済センサス-基礎調査」の数値である。

(注 2) 経済センサス-活動調査は民営事業所を対象として調査が実施され、経済センサス-基礎調査は公営を含む事業所を対象として調査が実施されていることから、同じ条件で比較するため、民営事業所の数値を使用している。

図 1. 民営事業所の数と従業者数の推移

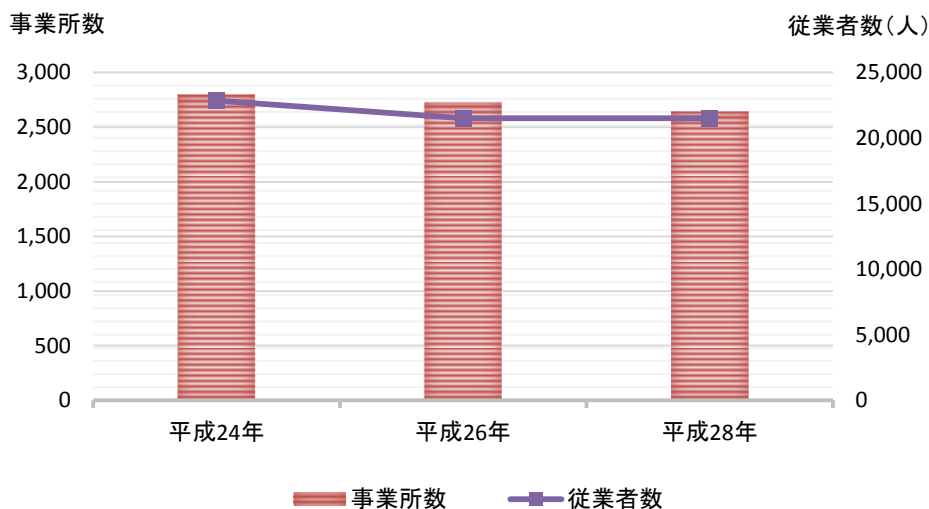
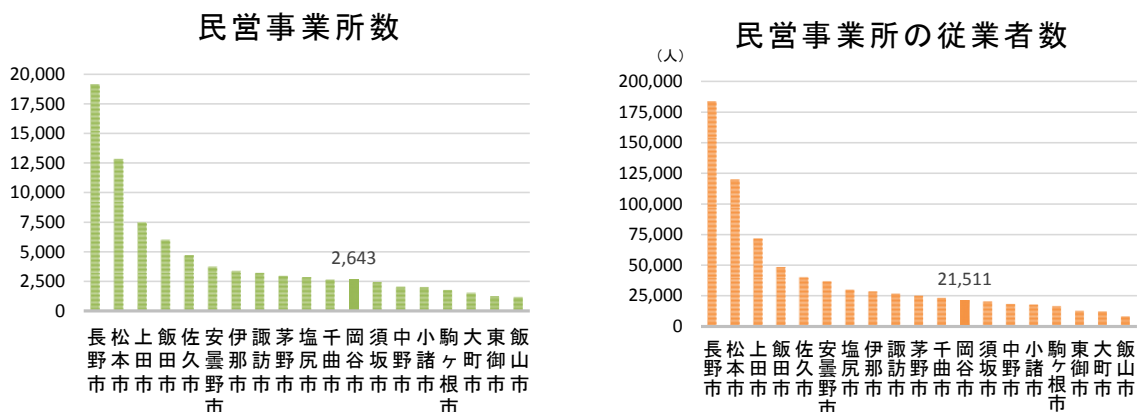


図 2. 長野県内 19 市の比較



民営事業所の数は「卸売業、小売業」が 604 件で最も多く全体の 22.9%を占める

民営事業所の数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 604 事業所で全産業の 22.9%を占めて最も多く、次いで「製造業」が 573 事業所で 21.7%、「建設業」が 257 事業所で 9.7%となっており、この 3 産業で全産業の 54.3%を占めています。

民営事業所の従業者数は「製造業」が 8,098 人で最も多く全体の 37.6%を占める

民営事業所の従業者数を産業大分類別にみると、「製造業」が 8,098 人で全産業の 37.6%を占めて最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が 3,979 人で 18.5%、「医療、福祉」が 2,060 人で 9.6%となっており、この 3 産業で全産業の 65.7%を占めています。

産業大分類別	事業所数				従業者数			
	平成26年	平成28年	増減率 (%)	構成比 (%) ※平成28年	平成26 年 (人)	平成28 年 (人)	増減率 (%)	構成比 (%) ※平成28年
A～R 全産業（S公務を除く）	2,804	2,643	△ 5.7	100.0	23,341	21,511	△ 7.8	100.0
A～B 農林漁業	9	7	△ 22.2	0.3	53	63	18.9	0.3
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	1	－	△ 100.0	0.0	10	－	△ 100.0	0.0
D 建設業	258	257	△ 0.4	9.7	1,298	1,328	2.3	6.2
E 製造業	590	573	△ 2.9	21.7	8,047	8,098	0.6	37.6
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	△ 66.7	0.0	42	14	△ 66.7	0.1
G 情報通信業	24	23	△ 4.2	0.9	162	154	△ 4.9	0.7
H 運輸業、郵便業	26	24	△ 7.7	0.9	324	309	△ 4.6	1.4
I 卸売業、小売業	653	604	△ 7.5	22.9	4,287	3,979	△ 7.2	18.5
J 金融業、保険業	40	39	△ 2.5	1.5	439	440	0.2	2.0
K 不動産業、物品賃貸業	174	165	△ 5.2	6.2	345	408	18.3	1.9
L 学術研究、 専門・技術サービス業	101	99	△ 2.0	3.7	417	450	7.9	2.1
M 宿泊業、 飲食サービス業	241	242	0.4	9.2	1,405	1,289	△ 8.3	6.0
N 生活関連サービス業、 娯楽業	228	205	△ 10.1	7.8	1,087	1,060	△ 2.5	4.9
O 教育、学習支援業	121	82	△ 32.2	3.1	1,037	271	△ 73.9	1.3
P 医療、福祉	186	163	△ 12.4	6.2	3,074	2,060	△ 33.0	9.6
Q 複合サービス事業	20	21	5.0	0.8	184	212	15.2	1.0
R サービス業 (他に分類されないもの)	129	138	7.0	5.2	1,130	1,376	21.8	6.4

(注1)「事業所数」「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所について集計されている。

(注2)平成24年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成26年は「平成26年経済センサス-基礎調査」の数値である。

(注3)経済センサス-活動調査は民営事業所を対象として調査が実施され、経済センサス-基礎調査は公営を含む事業所を対象として調査が実施されていることから、同じ条件で比較するため、民営事業所の数値を使用している。